

三重県経済の現状と見通し<2008年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向(注)
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工や建築着工の減少に歯止めが掛かりつつあるもと、景気は基本的に底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続すると見込まれるものの、家計部門を中心に回復の勢いが弱まる可能性も 企業部門は底堅さを維持するものの、賃金の伸び悩みや消費マインドの低下を背景に、家計部門の回復力が衰える懸念も。	→
家計部門	個人消費	横這い 大型小売店販売額は、百貨店・スーパーともに前年比マイナス。さらに、乗用車販売も弱めに推移。	↘
	住宅投資	持ち直し 新設住宅着工戸数は、単月ごとに振れはみられるものの、建築基準法の改正による影響が概ね一巡し、持ち直し。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、前年比プラスで推移。道路網整備などを追い風に、伊勢志摩地域などの観光客数は増加傾向。	→
	雇用・所得	弱含み 新規求人数の減少傾向が持続。既存の就業者の雇用・所得情勢をみると、持ち直しの動きが極めて緩慢。	→
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鉱工業生産指数は、電気機械や電子部品・デバイスを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準で横這い 倒産件数は、低水準で横這い。負債総額が増加しているものの、大型倒産の発生による影響が大。	→
	設備投資	悪化に歯止め 非居住用建築物着工床面積は、悪化に歯止め。建築基準法改正の影響が徐々に剥落し、減少幅は小幅に。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、乗用車の落ち込みが目立つものの、電気部品の好調等を背景に、増加傾向を維持。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね横這い、ないし若干弱含み。	→
	物価	上昇傾向が再び明確化 消費者物価指数は、灯油・ガソリン価格の上昇を主因に、前年比+0%台半ばの上昇基調が持続。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、⇄は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

横這い

＜現状＞

- 個人消費は、足許横這い。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は、4か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、2007年末以降、弱いながらも持ち直し。
- 次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、2か月連続の前年比減少。うるう年により営業日数が1日増えたものの、上旬から中旬にかけて低温・降雪の日が続いたこともあって、百貨店・スーパーともに、春物を中心とした衣料品の売れ行きがやや不振。
- 3月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、3か月振りの前年比減少。車種別にみると、普通車は、主要メーカーによる売れ筋車種のモデルチェンジ効果もあり、前年比プラスを維持したものの、小型車および軽乗用車がともに2桁のマイナスを記録。

＜見通し＞

- 飲食料品や家庭用品など、生活に密着した商品の値上げが相次いでいることを踏まえれば、暫定税率の失効に伴うガソリン価格の下落が、消費者のマインドを大きく回復させるまでには至っていない模様。
- その一方、名目賃金は足許わずかなプラスに転じてきたものの、物価上昇分を除く実質ベースでは引き続きマイナス。こうした点を踏まえれば、中小企業の勤労者を中心に所得環境の改善が緩慢なもと、消費は当面、明確な回復感に乏しい状況が続く見通し。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+8.6%(4か月振りの増加)

◆2月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲1.2%(2か月連続の減少)

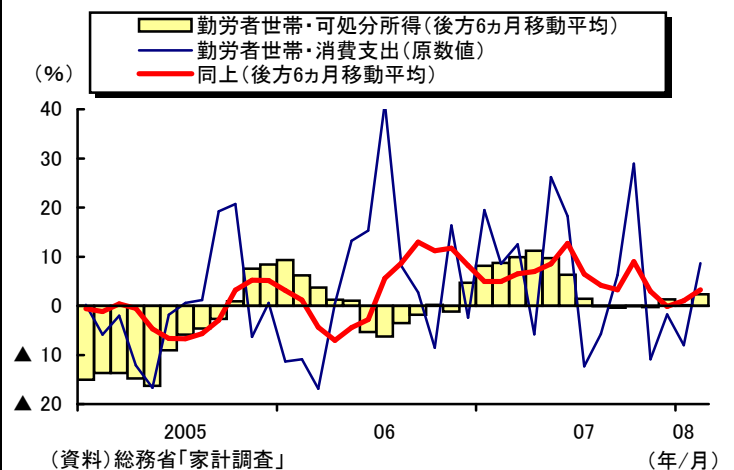
- ・うち百貨店 前年比▲4.5%(3か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲0.5%(2か月連続の減少)

◆3月 新車乗用車販売台数<含む軽>

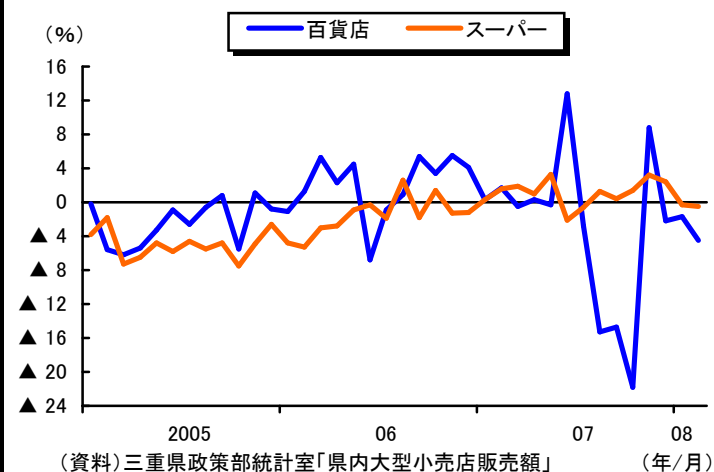
前年比▲7.7%(3か月振りの減少)

- ・うち普通車 前年比+ 4.9%(3か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲10.3%(2か月振りの減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲12.9%(2か月連続の減少)

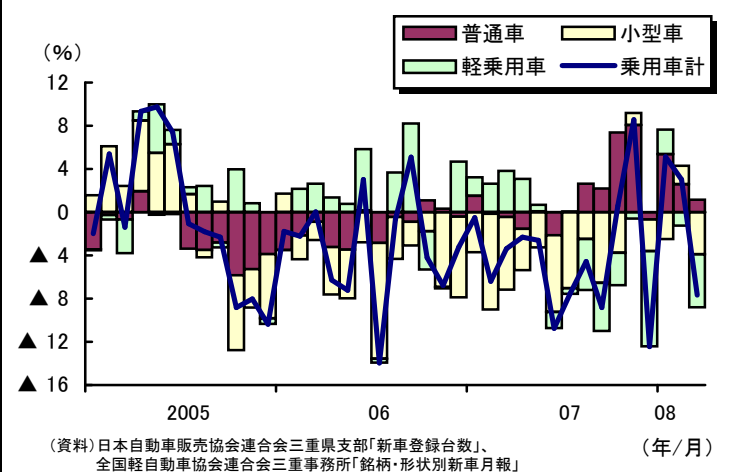
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、単月ごとに振れはみられるものの、建築基準法改正の影響が概ね一巡し、持ち直し。
- 2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、7か月振りの増加を記録した前月から一転、再びマイナスに。とりわけ、貸家の比率が高い亀山市(同▲76.4%)や鈴鹿市(前年比▲56.7%)で落ち込みが顕著。

《見通し》

- 住宅着工の先行指標となる建築確認申請・確認件数のトレンドをみると、昨年7月をボトムに回復傾向にあるものの、県住宅局が発表している「三重県内の建築確認申請窓口の状況」をみると、4月に入ってから、桑名市や四日市市などの窓口は非常に混み合っている状態。そのため、マンションなど構造計算の二重チェックが必要な大規模物件を中心に、案件が集中して確認済証が下りにくい状況は持続している模様。こうした点を踏まえれば、住宅着工は持ち直しの動きが続くものの、そのペースは当面緩慢なものにとどまる見通し。

◆2月 住宅着工戸数

前年比▲18.9%(2か月振りの減少)

・持家

前年比+0.9%(3か月連続の増加)

・貸家

前年比▲42.8%(2か月振りの減少)

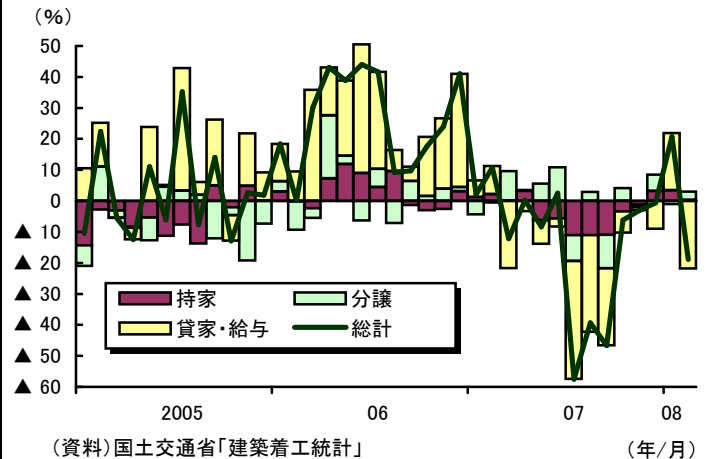
・給与住宅

前年比±0.0%

・分譲住宅

前年比+40.7%(2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。
- 1月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、6か月連続の前年比増加。

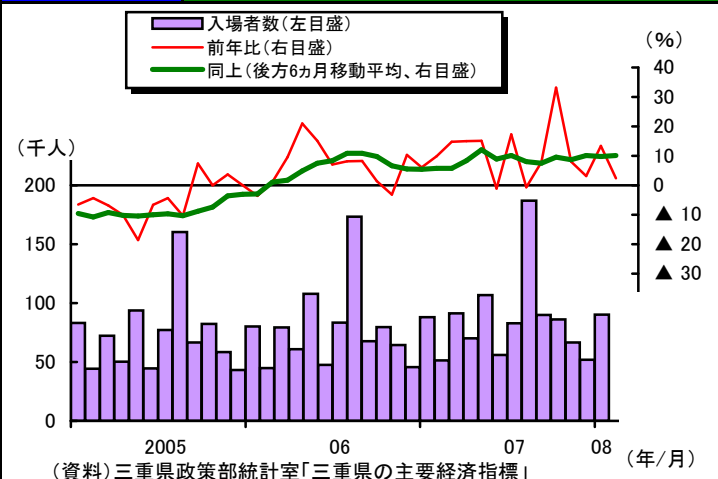
《見通し》

- 本年2月23日に、新名神高速道路の亀山ジャンクション(亀山市)－草津田上インターチェンジ(滋賀県大津市)間の約49.7kmが開通。大阪・京都などの関西圏から伊勢志摩地域への自動車によるアクセスが向上したこともあり、同地域の集客力は一段と強化。こうした点を踏まえれば、観光は同地域を牽引役に、現下の回復傾向がしばらく続く見込み。

◆1月 鳥羽水族館入場者数

前年比+2.4%(6か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みなどを背景に弱含み。一方、昨年半ば以降やや弱い動きとなっていた所得情勢は、横這い近辺まで持ち直し。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は5か月振りの前月比低下。有効求人倍率が全国平均で再び1倍を下回るもとの、相対的には高水準を維持しているものの、2006年半ばより横這い、ないし若干の低下傾向。
- 2月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、9か月連続の減少。派遣・請負事業者の「水増し求人」を抑える労働局の指導などが影響している模様。
- 1月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で前年比横這い。製造業は前年比+4.6%と、比較的高い伸びが続いているものの、建設業やサービス業などの業種では、減少傾向が持続。一方、名目賃金指数は5か月振りの前年比増加。ただし、物価上昇の影響を除いた実質賃金指数をみると、依然マイナス。このように、既存の就業者の雇用・所得情勢は悪化に歯止めの兆しが窺えるものの、持ち直しの動きは緩慢。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、求人倍率の更なる上昇余地は乏しいものの、輸送機械や電気機械など、県内に拠点を構える大手企業の設備投資に対する積極姿勢が衰えないなか、企業の求人ニーズも引き続き強いと見込まれるため、既往水準から大きく下振れする可能性は小。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、県内勤労者の現金給与総額のおよそ8%強(ボーナス月以外の通常月)を占める所定外給与のベースとなる「所定外労働時間」は、製造業を中心に減少傾向。こうした点を踏まえれば、県内では、所得情勢の大幅な改善は期待薄。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.34倍(前月比▲0.05ポイント、5か月振りの低下)
- ・新規求人倍率
1.76倍(前月比▲0.34ポイント、2か月振りの低下)

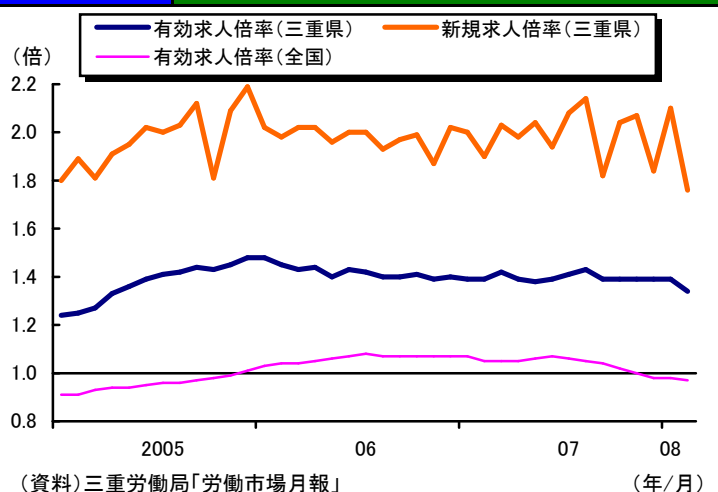
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲9.4%(9か月連続の減少)

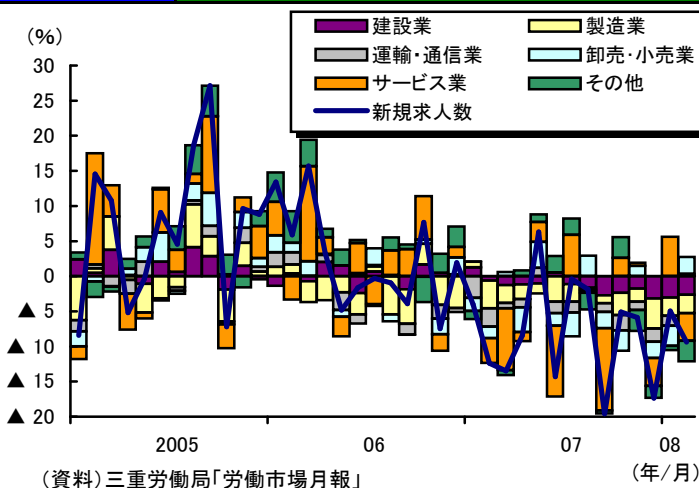
◆1月 雇用関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比±0.0%
- ・所定外労働時間指数
前年比▲7.8%(4か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比+0.4%(5か月振りの増加)

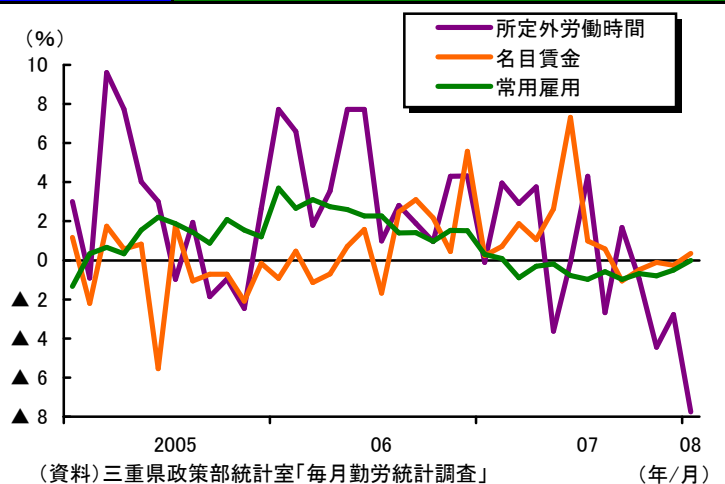
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動 持ち直しの動きが持続

＜現状＞

- 企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。
- 1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、4か月連続の前年比上昇。主要産業のうち、輸送機械が5か月振りの上昇となったうえ、電子部品・デバイス関連の好調も持続。このほか、内燃機関電装品(ワイヤーハーネス等)を主力とする電気機械の生産が大きく伸び、全体(前年比+11.6%)に対する寄与度は+6.2%に。

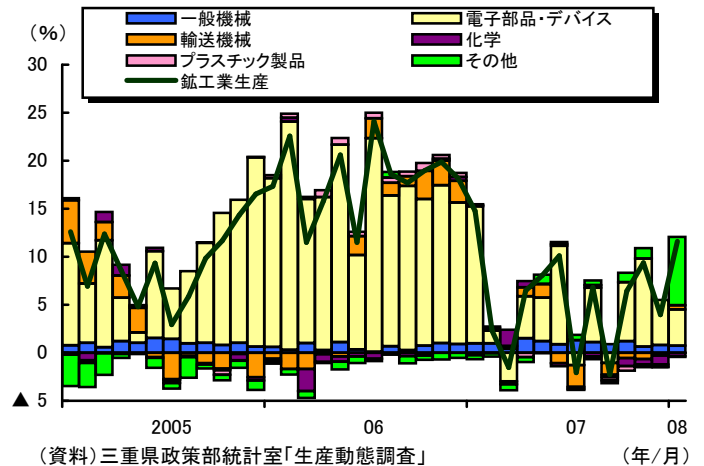
＜見通し＞

- 県内では、輸送機械部門の生産の足取りが重い点が懸念材料ではあるものの、電子部品・デバイス部門の生産については、足許ではNAND型フラッシュメモリーをはじめとする半導体関連の増産分が加味されてきたうえ、7月頃には大型テレビ用液晶パネルの増産分が同部門の生産指数を押し上げると見込まれており、鉱工業生産は同部門を牽引役に、持ち直しの動きが持続する見通し。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比+11.6% (4か月連続の上昇)
 - ・一般機械 前年比+9.3% (54か月連続の上昇)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+7.9% (4か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比+3.5% (5か月振りの上昇)
 - ・化学 前年比▲4.8% (8か月連続の低下)
 - ・プラスチック製品 前年比▲4.3% (7か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 低水準で横這い

＜現状＞

- 企業倒産は、低水準で横這い。今のところ、建築基準法改正による建築業者などへの悪影響は、倒産件数の増加といった形で明確には現れていない状況。
- 3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比増加。負債総額は前年比+20億円超の大幅増となったものの、中勢地域において、負債額10億円超の大型倒産が1件発生し、全体を大きく押し上げたことが主因。

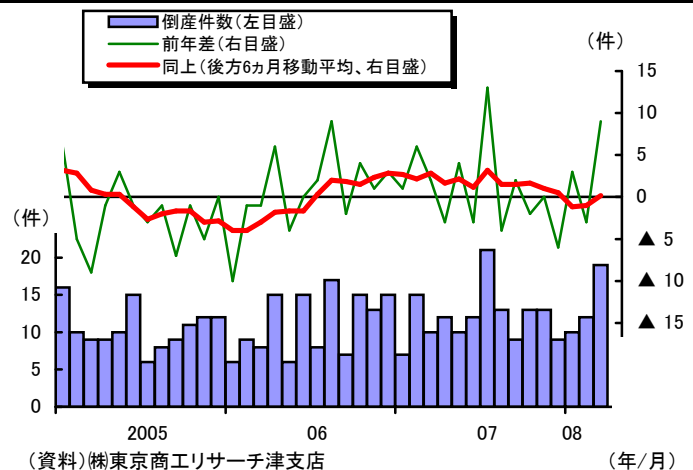
＜見通し＞

- 世界的な景気減速への懸念が強まっているものの、現状では、一般機械や電気機械関連で生産が好調な状況が続いているうえ、建設業などでも、住宅着工や建築着工の減少に歯止めが掛かりつつある状況にあることを踏まえれば、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低い見通し。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数 19件 (前年差+9件、2か月振りの増加)
- ・負債総額 5,653百万円 (前年差+2,294百万円、3か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

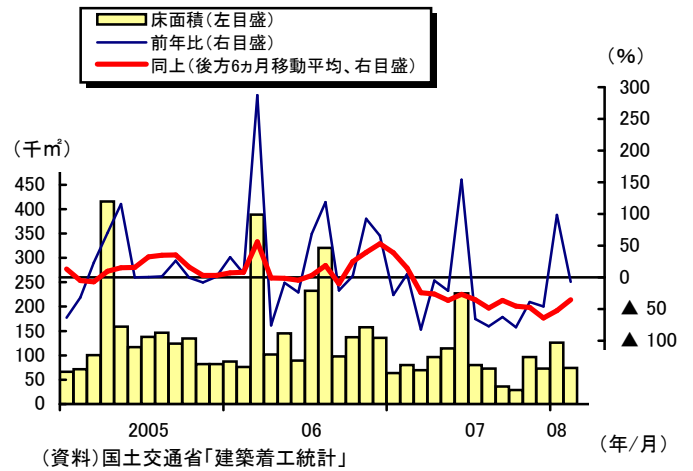
- 企業の設備投資のうち、建設投資は、建築基準法改正の影響が一巡し、悪化に歯止め。
- 2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月振りの前年比減少。もともと、昨年後半と比べれば減少幅は小さく、企業の建設投資は概ね下げ止まり。

《見通し》

- 工場や商業施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる建築確認件数をみると、2月は前年比▲34.9%の大幅減。検査機関別にみると、「特定行政庁(県建設事務所・市など)」の確認件数が前年比▲49.0%と、「指定確認検査機関」(同▲16.7%)と比べてマイナス幅が大きい状況。
- もともと、県内では、非鉄金属メーカーが350億円超の大型投資計画を発表するなど、製造業の設備投資に対する積極姿勢は持続。こうした点を踏まえれば、建築着工は今後、持ち直しの動きが強まる見通し。

◆2月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲7.0%(2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、伸び率は低下傾向にあるものの、59か月連続の前年比増加。さらに、津・尾鷲港を含めた管内全体でも、2か月振りの増加。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品が22か月連続、自動車の部分品が12か月の増加と、好調を維持。その一方、取扱高としては最大の品目である乗用車が、台数・金額ともに2割以上の大幅減。大消費地の米国における景気減速などが背景にある模様。

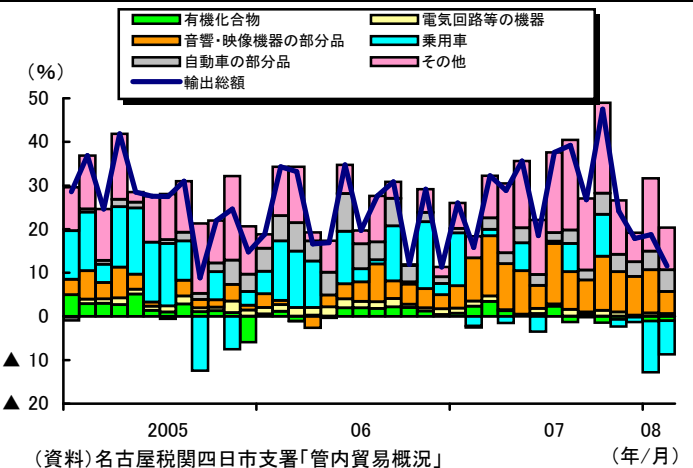
《見通し》

- 米国景気のスローダウンは少なくとも半年～1年程度続き、同国向け耐久消費財輸出が伸び悩むと見込まれることから、四日市港の輸出も、増加幅の縮小傾向が続く見通し。

◆2月 四日市港通関輸出額
前年比+11.6%(59か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比▲14.6%(2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比+11.5%(2か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+39.5%(22か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比▲29.0%(4か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比+54.0%(12か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○3月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数・金額ともに2か月連続の前年比減少。国・地方とも財政面で厳しい状況が続くなか、請負件数・金額とも、ならしてみれば概ね横這い、ないし若干弱含み。

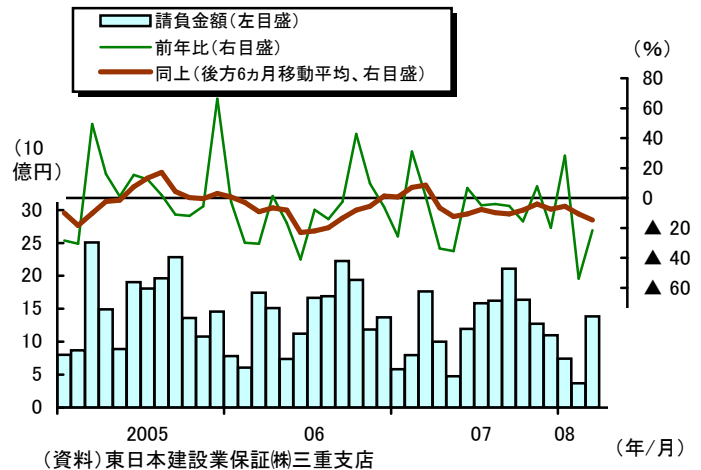
《見通し》

○ガソリン税などの道路特定財源の暫定税率が本年4月1日に期限切れとなったことを受け、県は当面、道路整備に関する新規の工事発注を見合わせる方針。こうした施策が下押しインパクトとして働き、県内の公共投資は、緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲8.1% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲21.5% (2か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇傾向が再び明確化。

○2月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、5か月連続の前年比上昇。灯油を含む「光熱・水道」や、ガソリン・軽油を含む「交通・通信」の上昇を主因に、前年比+0%台半ばの上昇基調が持続。

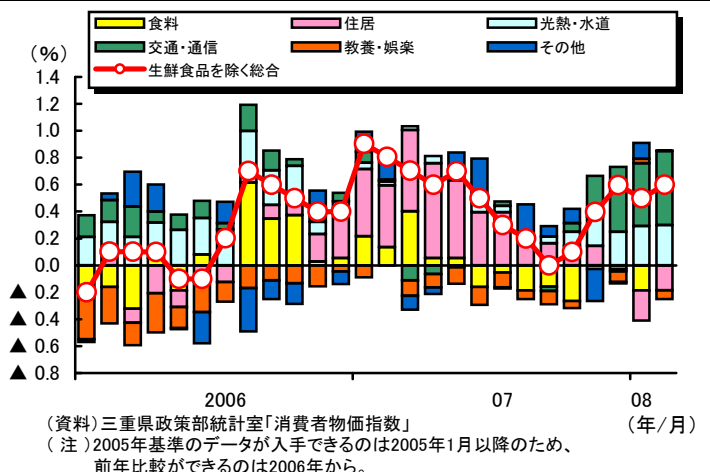
《見通し》

○4月の業務用小麦粉の値上げにより、パンや麺類、菓子といった幅広い品目でさらなる値上げは不可避の情勢とみられ、「食料」は上昇傾向が明確化する見込み。その一方で、ガソリン税などの暫定税率失効に伴い、昨年末以降物価全体を押し上げてきた「交通・通信」のプラス幅が、4月以降大幅に縮小すると予想されるため、暫定税率の失効期間中、物価上昇率は前年比+0%台前半近辺まで下がる見通し。

◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.6% (5か月連続の上昇)
- ・食料
前年比±0.0%
- ・住居
前年比▲0.9% (3か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比+4.2% (26か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+3.4% (5か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.6% (2か月振りの低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/4/18

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2006年	2007年	2007年			2008年	2007年		2008年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(18.0)	(5.0)	(8.3)	(0.6)	(6.6)		(9.4)	(4.0)	(11.6)		
			< 4.7>	<▲1.7>	< 11.5>		< 5.1>	<▲4.0>	< 6.0>		
生産者製品在庫指数	(64.3)	(41.3)	(32.2)	(57.5)	(6.1)		(23.1)	(▲19.3)	(▲21.5)		
			<▲26.3>	< 56.4>	<▲2.0>		< 4.7>	<▲12.0>	<▲3.4>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)	2,307 (8.4)		753 (7.8)	760 (7.8)	742 (8.7)	758 (12.3)	
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲10.0)	1,514 (▲8.7)	267 (▲20.7)	532 (▲4.7)	401 (▲10.7)	250 (▲20.5)	127 (7.6)	110 (▲19.9)	74 (28.2)	37 (▲53.8)	138 (▲21.5)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲14.4)	5,278 (▲1.9)	2,698 (▲48.9)	5,081 (▲3.2)		1,842 (▲3.1)	1,778 (▲0.6)	1,629 (20.8)	1,096 (▲18.9)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲0.9)	(0.4)	(1.3)	(▲1.4)	(0.9)		(4.3)	(1.4)	(▲0.5)	(▲1.2)	
百貨店	(2.0)	(▲2.7)	(4.0)	(▲10.1)	(▲4.8)		(8.8)	(▲2.2)	(▲1.7)	(▲4.5)	
スーパー	(▲1.6)	(1.2)	(0.7)	(0.4)	(2.4)		(3.2)	(2.4)	(▲0.3)	(▲0.5)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲7.0)	65,290 (▲6.9)	13,792 (▲10.4)	15,289 (▲8.3)	15,603 (6.0)	20,405 (▲1.0)	5,835 (10.0)	4,360 (▲7.2)	4,869 (2.4)	6,579 (4.4)	8,957 (▲6.2)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲4.4)	10,554 (▲1.7)	10,102 (▲10.8)	9,471 (▲9.0)	12,968 (▲4.7)	3,486 (1.7)	2,956 (▲20.4)	3,116 (3.6)	4,107 (▲2.8)	5,745 (▲9.9)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.39	1.41	1.39		1.39	1.39	1.39	1.34	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	1.99	2.01	1.98		2.07	1.84	2.10	1.76	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(1.3)	(4.3)	(0.3)	(▲0.3)		(▲0.1)	(▲0.3)	(0.4)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(0.9)	(4.1)	(0.3)	(▲0.7)		(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.1)		
所定外労働時間(同)	(4.1)	(0.1)	(0.1)	(1.1)	(▲2.8)		(▲4.4)	(▲2.8)	(▲7.8)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲0.6)	(▲0.4)	(▲0.8)	(▲0.7)		(▲0.8)	(▲0.5)	(0.0)		
企業倒産件数(件)	134	144	34	43	35	41	13	9	10	12	19
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(▲2)	(11)	(▲8)	(9)	(0)	(▲6)	(3)	(▲3)	(9)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲278,071 (28.5)	▲203,412 (▲26.8)	▲63,598 (12.6)	▲53,530 (▲48.9)	▲97,588 (61.7)		▲31,153 (▲31286.3)	▲47,698 (12.7)	▲55,293 (1027.4)	▲32,335 (436.1)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,311 (26.3)	417,066 (25.8)	446,084 (26.0)	445,488 (23.2)		148,183 (22.5)	141,270 (15.0)	128,209 (▲2.6)	138,114 (9.2)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,724 (17.3)	480,664 (23.9)	499,614 (8.9)	543,076 (28.7)		179,336 (48.4)	188,969 (14.4)	183,502 (34.5)	170,449 (28.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,715 (29.0)	361,328 (27.1)	413,845 (34.4)	413,662 (29.4)		134,975 (24.2)	129,898 (17.9)	123,215 (18.8)	126,144 (11.6)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	923 (0.6)	871 (8.6)	954 (7.4)		282 (▲6.0)	301 (▲4.1)	270 (▲31.2)	216 (▲29.0)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	51,238 (▲8.7)	51,855 (18.0)	55,405 (7.9)		17,080 (▲5.4)	16,399 (▲8.4)	15,303 (▲31.1)	12,593 (▲21.4)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(▲0.1)	(0.2)		(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(0.1)	(0.3)		(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年			2008年	2007年		2008年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(6.0)	(4.3)	(6.3)	(4.2)	(4.5)		(3.9)	(▲0.5)	(5.3)		
	-		< 2.3>	< 0.5>	< 2.9>		<▲2.9>	<▲1.5>	<▲1.6>		
生産者製品在庫指数	(13.3)	(▲2.1)	(0.6)	(1.8)	(4.9)		(9.9)	(▲2.1)	(0.8)		
	-		<▲2.0>	<▲3.2>	< 11.9>		< 8.1>	<▲5.4>	<▲2.9>		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲16.6)	20,583 (▲10.7)	13,705 (▲38.5)	21,759 (▲8.2)		8,374 (▲2.7)	6,943 (▲4.9)	5,975 (5.7)	6,464 (20.0)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲0.9)	(▲0.8)	(0.1)	(▲1.3)	(▲0.6)		(4.1)	(▲2.5)	(▲1.0)	(▲1.4)	
百貨店	(▲0.7)	(▲0.2)	(3.0)	(▲1.1)	(▲1.2)		(5.1)	(▲3.7)	(▲1.6)	(▲1.3)	
スーパー	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.6)	(▲1.4)	(▲0.1)		(3.4)	(▲1.5)	(▲0.7)	(▲1.4)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲4.2)		67,468 (▲11.3)	74,422 (▲10.1)	74,579 (▲2.5)		28,121 (2.4)	21,636 (▲12.9)			
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	2.01	1.96	1.82		1.84	1.83	1.86	1.87	
実質賃金指数	(0.1)	(0.0)	(▲1.6)	(1.8)	(0.8)		(5.2)	(▲1.0)	(2.7)		
企業倒産件数(件)	597	671	162	180	157	171	44	50	66	42	63
(前年同期(月)差)	(▲125)	(74)	(16)	(43)	(3)	(▲1)	(▲7)	(▲1)	(2)	(▲3)	(0)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	998,875 (14.8)	248,820 (15.2)	244,263 (11.4)	273,132 (17.4)		89,901 (10.6)	89,125 (11.1)	65,755 (11.0)	86,353 (10.6)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,317 (11.9)	415,289 (14.5)	412,797 (8.4)	447,006 (11.0)		148,872 (8.7)	145,061 (6.7)	124,851 (7.5)	139,954 (6.5)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,442 (7.9)	166,469 (13.5)	168,534 (4.3)	173,874 (2.3)		58,971 (5.8)	55,936 (0.3)	59,096 (3.8)	53,602 (0.5)	
消費者物価指数(名古屋)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.6)